

訪日外国人消費動向の変化

観光庁では、訪日外国人旅行者の日本国内における消費動向を明らかにするため2010年（4月～6月調査）から訪日外国人消費動向調査を四半期毎に実施している。

同調査のデータを基に訪日外国人の消費動向の変化をみてみたい。最近の旅行消費額の多い国・地域の上位をみると中国、台湾、韓国、米国、香港の5つの国・地域が全体の7割弱を占め、新型コロナウイルス禍における特殊要因を除けば、順位の変動はあるものの顔ぶれの入れ替わりはみられない。

そこで、上位の5つの国・地域における消費動向の変化要因を探るため、1人1泊当たりの費目別旅行支出（クルーズ客を除く一般客、業務等を除く観光・レジャー目的のみ）について、新型コロナウイルス禍前の2019年（7-9月期）と直近2023年（7-9月期）を比較した（図表）。ここからは、1人1泊当たり旅行支出は総じて増加し、両時期とも中国がトップであることや参考ではあるが平均泊数も長くなっていることが分かる。次に、旅行支出の費目別に特徴をみてみる。2019年の全国籍では、買物代が最も多かったものの、2023年では宿泊費が最も多く2019年対比35.8%増となった。国別に宿泊費をみると米国が両時期ともトップで変わらないものの、香港や中国が40%以上増加し1万円を超える水準となった。続いて買物代をみると、こちらは中国が両時期ともトップで変わらないものの、2019年対比26%減と4千円程度の減少となった。新型コロナウイルス禍前の「爆買い」といわれた中国の買い物熱も冷めつつあるのではないかと思われる。

以上、訪日外国人旅行者の消費動向をみてきたが、新型コロナウイルス禍からのリベンジ消費という側面も一部あるものの、宿泊費の伸びが非常に大きいことが特徴といえよう。円安により外国人にとっては母国通貨ベースでみた実質負担が低下しており、日本は低価格の旅行先となっている。一方、宿泊業での人手不足が著しく、部屋の売止めが発生している状況を勘案すれば、今ある経営資源や投資により付加価値を高め、それに見合った宿泊費の引き上げを行うことで生産性を高めると同時に、処遇の改善により人手不足にも対応していく千載一遇のチャンスにあるといえるのではないだろうか。

（商工総合研究所 主任研究員 川島宜孝）

（図表） 一般客1人1泊当たり費目別旅行支出（観光・レジャー目的のみ）

2019年7-9月期（2次速報）						2023年7-9月期（1次速報）					
国籍・地域	1人1泊当たり旅行支出	宿泊費	飲食費	買物代	参考平均泊数	国籍・地域	1人1泊当たり旅行支出	宿泊費	飲食費	買物代	参考平均泊数
全国籍	24,487	6,963	5,242	8,572	6.4	全国籍	27,435	9,456	6,258	7,259	7.2
韓国	19,875	6,864	5,555	4,283	3.4	韓国	26,443	8,553	7,229	6,621	4.0
台湾	21,310	6,007	5,192	6,653	5.2	台湾	26,944	8,117	5,923	8,670	6.3
香港	26,479	7,711	6,175	8,988	5.7	香港	32,937	10,793	7,763	10,076	6.8
中国	33,302	7,435	5,935	15,852	6.0	中国	34,013	10,589	6,781	11,726	7.5
米国	18,975	8,040	4,874	2,324	10.1	米国	27,120	11,610	5,856	4,413	11.5

（資料）観光庁「訪日外国人消費動向調査（四半期別）」に基づき筆者作成

（注）項目は一部抜粋のうえ、参考として平均宿泊数を併記した